

瞬索Finder 利用規約

第1条(目的および適用)

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、NTTインテグレーション株式会社(以下「当社」といいます。)が提供するGoogle Chrome拡張機能「瞬索Finder」の利用に関する条件を、本サービスを利用するすべての方と当社との間で定めるものです。本サービスにユーザー登録したユーザーはすべて本規約に従い、年齢や利用環境等の条件に応じて、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。ユーザーが本規約に同意することにより、当社との間に本規約を契約条件として当社およびユーザーとの間で締結される、本サービスの利用契約が成立します。当社が本サービスに関して別途定める個別規定、ガイドライン、ヘルプページ等の記載(以下「個別規定等」といいます。)は、本規約の一部を構成するものとします。個別規定等の内容が本規約と抵触する場合は、個別規定等の定めが優先するものとします。

第2条(定義)

本規約において、以下の用語は各号に定める意味を有するものとします。

- (1)「本サービス」とは、当社が「瞬索Finder」の名称で提供するGoogle Chrome拡張機能およびこれに付随するWebサービス、API、サポート等の一切のサービスおよび機能をいいます。
- (2)「ユーザー」とは、本規約に同意の上、本サービスを利用するすべての個人または法人をいいます。
- (3)「アカウント」とは、ユーザーが本サービスを利用するために登録する利用者識別情報およびこれに紐づく一切の情報をいいます。
- (4)「無料プラン」とは、本サービスのうちユーザーが無償で利用できる機能の範囲をいいます。
- (5)「有料プラン」とは、本サービスのうち所定の利用料金を支払うことにより利用可能となる追加機能または拡張された機能の範囲をいいます。各プランの名称、機能および料金は、本サービスの申込画面または当社ウェブサイトに掲示するとおりとします。
- (6)「決済サービス」とは、有料プランの利用料金の決済処理のために当社が利用する第三者の決済代行サービスをいいます。当社は、有料プランの提供にあたり、Stripe Japan, Inc.その他Stripeグループ各社が提供するサービスを含む決済サービスを利用することがあります。

第3条(規約への同意および利用資格)

- 1.ユーザーは、本規約およびプライバシーポリシーに同意の上、当社所定の方法によりアカウント登録を行うものとします。ユーザーが本規約に同意してアカウント登録を完了した時点で、当社とユーザーとの間に、本規約を契約条件とする本サービスの利用契約が成立します。
- 2.本サービスの利用には、当社所定の方法によるアカウント登録が必要です。アカウント登録を完了していないユーザーは、本サービスの全部または一部を利用できない場合があります。
- 3.未成年、成年被後見人、被保佐人および被補助人は、法定代理人によって設定および入力されていないもしくは法定代理人の事前の同意を得ていなかった場合は、ユーザー登録ができないものとします。
- 4.ユーザーが法人その他の団体を代表して本サービスを利用する場合、当該ユーザーは、当該団体を本規約に拘束する正当な権限を有することを表明し、保証するものとします。
- 5.ユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買または質入等を行うことはできません。

第4条(本規約の変更)

- 1.当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本サービスの利用契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性およびその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- 2.当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容および効力発生時期をユーザーに通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりユーザーに周知します。
- 3.前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合または当社所定の期間内にユーザーが解約の手続を取らなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意した

ものとし、利用料金の新設または実質的な増額、ユーザーに重大な不利益を及ぼすサービス内容の変更、個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超える取扱い、個人データの第三者提供その他法令上ユーザーの同意が必要となる変更については、当社は、ユーザーから個別に明示的な同意を取得するものとします。

第5条(アカウントの管理)

- 1.ユーザーは、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段および交通手段等の環境をすべて自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、すべてユーザーの負担とします。
- 2.ユーザーは、ユーザー情報および通信機器の管理責任を負います。ユーザー情報および通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負い、当社は当社に故意または過失のない限り一切の責任を負いません。
- 3.ユーザーは、ユーザー情報または通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示がある場合はこれに従います。

第6条(サービスの内容およびデータの保管)

- 1.本サービスは、ユーザーがWebブラウザ上で閲覧するWebページのURL、タイトル等の情報を、フォルダ、ラベル、メモ、優先度および期限の付与により整理し、検索および再利用を容易にするブックマーク管理機能を提供するものです。
- 2.本サービスの機能の詳細は、Chrome Web Store上の説明ページまたは当社ウェブサイトに掲示するとおりとします。当社は、本サービスの機能を随時追加、変更または廃止することがあります。
- 3.ユーザーが本サービスを通じて保存するブックマークデータ(URL、タイトル、フォルダ構成、ラベル、メモ、優先度、期限等をいいます。以下同じ。)は、ユーザーのブラウザのローカルストレージに保存されます。当社は、当該データを当社のサーバーに送信せず、取得または保管いたしません。
- 4.当社が自社サーバー上で主として保管する情報は、以下を含みます。
 - (1) アカウント情報、メールアドレスおよび認証に係る識別子
 - (2) 有料プランが提供される場合における、有料プランの契約状態、プラン種別、契約期間、請求履歴その他の契約管理情報
 - (3) 本サービスの提供、アカウント管理、不正利用の検知および防止、問い合わせ対応、障害対応ならびに法令遵守に必要な範囲の情報
- 5.有料プランの決済に関してクレジットカード番号その他の決済手段に係る機微情報が取り扱われる場合、当該情報は決済サービス提供事業者が直接取り扱うものとし、当社のサーバーを経由しないものとします。
- 6.当社は、第4項に定めるサーバー上の情報について、通信経路におけるTLS(Transport Layer Security)等による暗号化、アクセス制御、認証管理その他の技術的および組織的な安全管理措置を講じ、不正アクセス、漏洩、滅失または毀損の防止に努めます。
- 7.ブラウザの再インストール、拡張機能の削除、ローカルストレージのクリア、端末の変更、Chromeプロフィールの破損その他の事由により、ローカルストレージに保存されたブックマークデータが消失する場合があります。当社は当該データの消失について責任を負いません。ユーザーは、自己の責任においてデータのバックアップを行うものとします。
- 8.本サービスは、本サービスの機能提供に必要な範囲で、ユーザーが表示中のページに関するURL、タイトルおよびユーザーが入力したメモおよびラベル等のメタ情報を、ユーザーの端末内において取得し、ローカルストレージに保存することがあります。本サービスは、ユーザーの閲覧履歴全体をバックグラウンドで継続的に収集するものではなく、別途明示しない限り、閲覧中ページの本文、Cookie、認証情報、フォーム入力内容その他これらに類する情報を取得いたしません。

第7条(ブラウザ権限および第三者サービス)

- 1.本サービスは、Google Chromeブラウザ上で動作する拡張機能として提供されます。本サービスが求めるブラウザ権限およびその利用目的の詳細は、Chrome Web Store上の表示に従います。当社は、本サービスの機能提供に必要な範囲を超えてブラウザ権限を使用いたしません。
- 2.ユーザーは、Google Chromeの設定画面からいつでも本サービスに付与した権限を確認し、拡張機能は無効化または削除することで権限を撤回することができます。ただし、権限の撤回により本サービスの全部または一部が利用できなくなる場合があります。
- 3.本サービスは、Google Chrome、Chrome Web Store、第三者の決済サービスその他の第三者が提供するサービス、プラットフォームおよびソフトウェア(以下「第三者サービス」といいます。)に依拠して提供されます。

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、これらの第三者サービスの利用規約およびポリシーにも従うものとします。第三者サービスの仕様変更、提供終了その他当社の責めに帰すべき事由によらない事象により本サービスの全部または一部が利用できなくなる場合があります、これに起因してユーザーに生じた損害について、当社は責任を負わないものとします。

第8条（利用料金および決済）

- 1.本サービスは、本規約施行日時点において、無料プランを基本として無償で提供されます。
- 2.当社は、当社の判断により、将来、本サービスの全部または一部について、有料プラン、有料機能、利用料金その他の有料サービスを提供することがあります。
- 3.当社は、前項に基づき有料プランを導入する場合、利用料金、課金対象となる機能またはサービスの範囲、支払方法、課金開始日、契約期間、解約方法その他当社が必要と認める事項を、当社ウェブサイトへの掲載、電子メール、本サービス上の表示その他当社が適切と判断する方法により、事前にユーザーに通知または周知します。
- 4.ユーザーは、有料プランの条件に同意の上、当社所定の方法により有料プランを申し込んだ場合に限り、有料プランを利用することができ、ユーザーは当該有料プランの利用料金を支払う義務を負います。ユーザーが有料プランを申し込まない限り、当社はユーザーに対して有料プランの利用料金を請求しません。
- 5.ユーザーが有償サービスの利用条件に同意しない場合、当該ユーザーは、有償サービスを利用することはできません。この場合、当社は、当該ユーザーに対し、無償で提供される範囲に限り本サービスの利用を継続させ、または当社が事前に通知若しくは周知した日をもって本サービスの全部若しくは一部の提供を終了し、若しくは制限することがあります。
- 6.有料プランの利用料金、支払方法その他の条件は、有料プランの申込画面または当社ウェブサイトに掲示するものとします。
- 7.有料プランの販売主体は当社であり、Google LLCその他のプラットフォーム運営者ではありません。有料プランの利用料金、支払時期、決済方法その他の支払条件は、本サービスの申込画面または当社ウェブサイトに掲示するとおりとします。有料プランは、ユーザーが解約手続を行わない限り、当初の契約期間と同一の期間で自動的に更新されるものとし、更新日に登録された決済手段に対して利用料金が自動的に請求されます。
- 8.ユーザーは、有料プランの解約を希望する場合、当社所定の方法により、次回更新予定時刻の24時間前までに解約手続を行うものとし、契約期間の満了日をもって本サービスの利用契約は解除されます。解約手続が完了した場合でも、既に支払済みの契約期間の満了日まで有料プランの機能を引き続きご利用いただけます。既に支払われた利用料金は、法令に別段の定めがある場合、または当社が別途認めた場合を除き、返金されません。返品または返金の条件の詳細は、当社が別途定める特定商取引法に基づく表記のとおりとなります。
- 9.決済手段の認証失敗、有効期限切れ、利用停止、チャージバック、支払取消しその他の事由により利用料金の決済が完了しない場合、当社は、決済が正常に完了するまでの間、有料プランの機能の全部または一部を停止することができるものとします。Stripe、カード発行会社、金融機関その他の決済関係事業者の判断により決済が拒否、取消しまたは保留される場合があります、これに起因してユーザーに生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 10.当社は、利用料金の改定を行う場合、事前にユーザーに通知するものとします。ユーザーは、利用料金の改定に同意しない場合、改定の適用開始日の前日までに当社所定の方法により有料プランを解約することができます。
- 11.有料プランの決済処理は、当社が指定する決済サービスを通じて行われる場合があります。この場合、ユーザーは、有料プランの利用にあたり、当該決済サービス提供事業者が別途定める利用規約およびプライバシーポリシーが適用されることに同意するものとします。当該決済サービスに起因する障害、遅延その他の問題について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 12.当社は、有料プランの利用料金の支払に関して、領収書、請求書、適格請求書その他これらに類する書類（以下「請求書等」といいます。）を、当社が指定または決済サービスが提供する電子的方法（Stripeのカスタマーポータルを含みます。以下「請求書等発行手段」といいます。）を通じてユーザーに対し発行または提供することがあります。ユーザーは、宛名、請求先情報その他必要事項を自らの責任で請求書等発行手段において正確に登録および管理するものとし、請求書等の再発行、宛名変更、請求先情報の変更その他これらに関連する手続は、請求書等発行手段を通じてユーザー自身がユーザーの責任において実施するものとします。
- 13.当社は、請求書等発行手段上で提供される機能以外での請求書等発行に関するいかなる対応（当社による個別手動での請求書等の発行、再発行、修正、差替えその他の例外的な対応を含みます。）も実施しません。
- 14.ユーザーが請求書等発行手段において請求先情報の登録を誤ったこと、請求書等を自ら取得もしくは保存しなかったこと、または請求書等発行手段上の機能を適切に使用もしくは利用しなかったことにより生じたあらゆる損害または不利益について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第9条(知的財産権)

- 1.本サービスにおいて当社から提供されるすべての情報およびソフトウェア、テクノロジー、プログラム、プロセス、デザイン、ロゴ、テキスト、画像、ユーザーインターフェースその他一切のコンテンツ(ブックマークデータを除きます。以下総称して「当社コンテンツ」といいます。)に関する著作権(著作権法第27条および第28条に定める権利を含みます。)、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他一切の知的財産権およびそれらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利(以下総称して「知的財産権」といいます。)は、当社または当社にライセンスを許諾した正当な権利者に帰属し、ユーザーには帰属しません。また、ユーザーは、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
- 2.当社は、ユーザーに対し、本規約に従い本サービスを利用するための非独占的、譲渡不能かつ再許諾不能の限定的な利用権を付与します。ただし、ユーザーは、方法または形態の如何を問わず、当社コンテンツを、著作権法に定める私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
- 3.本規約に明示的に定める場合を除き、本規約のいかなる条項も、当社の知的財産権をユーザーに移転し、またはライセンスするものとは解釈されないものとします。
- 4.ユーザーが本サービス上において投稿、アップロード等(以下総称して「投稿等」といいます。)を行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容、当該資料データの一部または全部に関し、発生しうるすべての著作権(著作権法第27条および第28条に定める権利を含みます。)について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。
- 5.ユーザーが本条の規定に違反して問題が発生した場合、ユーザーは、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担または損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。
- 6.ユーザーは、著作物となりうる掲載内容の一部について、当社ならびに当社より正当に権利を取得した第三者および当該第三者から権利を承継した者に対し、著作者人格権(公表権、氏名表示権および同一性保持権を含みます。)を行使しません。

第10条(ブックマークデータの権利帰属)

- 1.ユーザーがローカルストレージに保存したブックマークデータに関する知的財産権その他の一切の権利は、ユーザーまたは当該データに係る正当な権利者に帰属するものとし、本サービスの利用により当社に移転するものではありません。
- 2.ユーザーは、自己が保存するデータについて、適法な権限を有しており、当該データが法令に違反せず、かつ第三者の権利を侵害しないことを表明し、保証するものとします。

第11条(禁止事項)

- 1.ユーザーは、本サービスの利用にあたり、自らまたは第三者をして、次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的または人格的な権利を侵害する行為またはこれらを侵害するおそれのある行為
 - (3) 当社または第三者に不利益もしくは損害を与える行為またはそのおそれのある行為
 - (4) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為またはそのおそれのある行為
 - (5) 法令または条例等に違反する行為
 - (6) 公序良俗に反する行為もしくはそのおそれのある行為または公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザーまたは第三者に提供する行為
 - (7) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為もしくはこれを助長する行為またはそのおそれのある行為
 - (8) 事実反する情報または事実反するおそれのある情報を提供する行為
 - (9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為またはそのおそれのある行為
 - (10) マクロおよび操作を自動化する機能やツール等を使用すること。
 - (11) 本サービスの信用を損なう行為またはそのおそれのある行為
 - (12) 青少年の心身およびその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為
 - (13) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為

- (14) 詐欺、規制薬物の濫用、預貯金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつくまたは結びつくおそれのある行為
 - (15) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為またはその疑いがある行為
 - (16) 本サービスのソフトウェアの全部または一部について、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、ソースコードの抽出その他の解析を行う行為
 - (17) 本サービスのソフトウェアを改変、翻案し、または二次的著作物を作成する行為
 - (18) 本サービスのクライアントサイドのコード(JavaScript等)を改ざんし、有料プランの機能を不正に利用し、または課金制御、認証機能もしくはアクセス制御機能を回避する行為
 - (19) 本サービスに対し、不正アクセス、脆弱性の探査、または過度の負荷をかける行為
 - (20) 自動化されたスクリプト、bot、クローラーその他の自動化手段を用いて本サービスにアクセスする行為(当社が書面により許可した場合を除きます。)
 - (21) 本サービスまたはその一部を再販売、再配布、貸与、リースまたは商業的に利用する行為(当社が書面により許可した場合を除きます。)
 - (22) その他当社が不適当と判断する行為
2. 当社は、ユーザーの行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれかまたはすべての措置を講じることができます。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本サービスの利用契約の解除による退会処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第12条(サービスの変更、中断または終了)

- 1. 当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止または変更することがあります。
- 2. 当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また当社は、メンテナンス等(システムの保守、点検もしくは更新、地震、落雷、火災、停電その他の不可抗力、第三者サービスの障害もしくは仕様変更を含むがこれに限られません。)のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止または変更することがあります。
- 3. 当社は、当社が本サービスの提供を終了すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を終了できます。
- 4. 当社は、本条に基づく本サービスの変更、中断、停止または終了によりユーザーまたは第三者(他のユーザーを含みます。)に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第13条(解除)

- 1. 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると当社が判断した場合、何らの通知等を要することなく、当該ユーザーのアカウントの利用停止、削除、または退会の措置を講じることができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録情報に虚偽の内容が含まれていることが判明した場合
 - (3) 過去に当社から退会処分を受けていた場合
 - (4) 不正アクセス、課金制御の回避その他の不正行為を行った場合
 - (5) 支払期日を経過しても利用料金の支払がない場合
 - (6) 法令遵守、監督官庁の要請、決済事業者、カード会社その他金融機関の要請または判断、不正利用防止その他安全管理上必要と合理的に判断した場合
 - (7) ユーザーの相続人等からユーザーが死亡した旨の連絡があった場合または当社がユーザーの死亡の事実を確認できた場合
 - (8) 未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (9) 成年被後見人、被保佐人または被補助人が、成年後見人、保佐人または補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (10) 当社が本サービスの安全な運営を著しく妨げる行為と判断した場合
 - (11) 当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
 - (12) その他当社が不適当と判断した場合
- 2. 前項各号に定める場合のほか、当社は、ユーザーに対して 30 日前までに事前に通知することにより、本サービスの利用契約を解除し、退会させることができます。

3. 第1項および第2項の措置により退会したユーザーは、退会時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担するすべての債務を履行します。
4. 当社は、本条に基づく措置によりユーザーまたは第三者(他のユーザーを含みます。)に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第14条(免責)

1. 本サービスは、現状有姿で提供されるものであり、当社は、本サービスおよび本サービスの内容について、その正確性、完全性、最新性、継続性、有用性、信頼性、適法性、特定目的への適合性、無エラー性または無害性、第三者の権利を侵害していないことについて一切の保証をしません。
2. ユーザーが本サービスを利用するにあたり、本サービスから本サービスに関わる第三者が運営する他のサービス(以下「外部サービス」といいます。)に遷移する場合があります。その場合、ユーザーは、自らの責任と負担で外部サービスの利用規約等に同意の上、本サービスおよび外部サービスを利用します。なお、外部サービスの内容について、その完全性、正確性および有効性等について、当社は一切の保証をしません。
3. 当社は、ユーザーが本サービスを通じて保存または管理する外部Webサイト、ドキュメントその他の第三者コンテンツの内容、正確性、適法性、安全性および利用可能性について、保証せず、また一切の責任を負わないものとします。
4. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
5. ユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連してユーザーが日本または外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
6. 当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止または変更することがありますが、この場合においても当社は一切の責任を負いません。
7. 予期しない不正アクセス等の行為によってユーザー情報を盗取された場合でも、それによって生じるユーザーまたは第三者(他のユーザーを含みます。)の損害等に対して、当社は一切の責任を負いません。
8. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本サービスの利用契約の全部または一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
9. 本サービスの利用に関し、ユーザーが本サービスの製造業者または他のユーザーとの間でトラブル(本サービス内外を問いません。)になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、これらのトラブルは、当該ユーザーが自らの費用と負担において解決します。

第15条(損害賠償責任)

1. ユーザーは、本規約の違反または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害(逸失利益および弁護士費用を含みます。)を賠償します。
2. 本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由によりユーザーに損害を与えた場合、次の各号に定める範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。
 - (1) ユーザーが消費者契約法第2条第1項で定義される消費者(事業としてまたは事業のために契約の当事者となる場合におけるものを除く)にあたり、当社の故意または重過失による場合: 当該損害の全額
 - (2) ユーザーが法人である場合または個人が事業としてもしくは事業のために本サービスを利用する場合: 当社に故意または重過失のない限り、本サービスに関連して当該ユーザーが被った損害につき当社は一切の責任を負いません。なお当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近6か月間にユーザーが当社に対して支払った本サービスの利用料金の累積総額を上限とします。

第16条(秘密保持)

1. ユーザーは、本サービスの提供に関して、当社から開示された秘密情報を第三者に開示もしくは漏洩し、または本サービスの利用の目的以外に使用してはなりません。なお秘密情報とは、文書、電磁的データ、口頭その他形式の如何を問わず、または秘密の表示もしくは明示またはその範囲の特定の有無にかかわらず、本サービス導入に関して開示された当社の技術上、営業上または経営上の情報をいいます。
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報またはその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発しまたは創作した情報

- 3.第1項にかかわらず、ユーザーは、法令、金融サービス取引所規則または行政機関もしくは裁判所の命令等によって秘密情報の開示を義務付けられた場合、事前に当社に対してその旨を通知した上で、秘密情報を開示することができます。
- 4.ユーザーは、本サービスの終了、本サービスの利用契約の解約その他の事由により本サービスの利用契約が終了した場合、当社の指示に従い秘密情報を速やかに返還または廃棄します。なお、廃棄にあたっては、秘密情報を再利用できない方法をとるものとします。

第17条(個人情報等の取扱い)

- 1.当社が本サービスの提供に関連してサーバー上で主として保管する情報は、第6条第4項に定めるアカウント情報および契約管理情報を含みます。当社は、これらの情報を、本サービスの提供、アカウント管理、課金管理、不正利用の検知および防止ならびに法令の遵守に必要な範囲においてのみ利用します。
- 2.当社は、ユーザーの同意がある場合、法令に基づく場合、または本サービスの提供に必要な範囲で業務委託先に取り扱わせる場合を除き、前項の情報を第三者に提供いたしません。
- 3.個人情報の開示、訂正、利用停止その他の請求に関する手続を含め、個人情報の取扱いの詳細は、当社のプライバシーポリシー(<https://www.niandc.co.jp/privacy/>)に定めるとおりとします。同ポリシーの内容が本条と抵触する場合は、本サービスに関しては本条の定めが優先するものとします。

第18条(地位の譲渡禁止)

ユーザーおよび当社は、相手方の書面(電子メールを含みます。)による事前の承諾なく、本サービスの利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務の全部または一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡もしくは事業譲渡または合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第19条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項の全部または一部が無効または違法となった場合でも、当該無効または違法は、いかなる意味においても本規約の他の条項ならびにその解釈および適用に何ら影響せず、これらの適法性および有効性を損なわず、またこれらが無効にするものではありません。

第20条(本サービスの利用契約の有効期間)

本サービスの利用契約の有効期間は、利用契約成立時からユーザーが退会するまでの間とします。なお、第4条(本規約の変更)、第10条(ブックマークデータの権利帰属)、第9条(知的財産権)、第13条(解除)第3項、第14条(免責)、第15条(損害賠償責任)、第16条(秘密保持)、第17条(個人情報等の取扱い)、第18条(地位の譲渡禁止)、第19条(分離可能性)、本条(本サービスの利用契約の有効期間)、第21条(反社会的勢力の排除)第3項および第4項、第22条(準拠法)、第23条(管轄裁判所)ならびに第24条(その他)の規定は、利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第21条(反社会的勢力の排除)

- 1.ユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2.ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

- 3.当社は、ユーザーが、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、ユーザーに対して何らの催告をすることなく本サービスの利用契約を解除することができます。
- 4.当社は、前項により本サービスの利用契約を解除した場合には、これによりユーザーに損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、ユーザーはこれを了承します。また、当社に損害が生じた場合は、ユーザーに対しその損害の賠償を請求することができるものとします。

第22条(準拠法)

本規約の成立、効力、解釈および履行については、日本法を準拠法とします。

第23条(管轄裁判所)

本規約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条(その他)

- 1.本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡または通知は、電子メールその他当社の定める方法で行います。通知は、当社からの発信によってその効力が生じます。
- 2.ユーザーは、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
- 3.細目等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
- 4.細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

(お問い合わせ)

本規約に関するお問い合わせは、以下の窓口までご連絡ください。

- ・事業者名称:NTTインテグレーション株式会社
- ・所在地:〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー15F
- ・メールアドレス:shunsaku-finder-support@niandc.co.jp